

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年3月15日
【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】 03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 グローバル・トップ・プレイヤー40
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で~~有価証券報告書~~を提出致しましたので、平成24年9月14日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

(略)

商品分類の定義

(略)

独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	<u>社団法人</u> 投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	<u>社団法人</u> 投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	(略)

(略)

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

(略)

投資形態	ファミリーファンド	(略)
	ファンド・オブ・ファンズ	<u>社団法人</u> 投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

(略)

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

<訂正後>

(略)

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

(略)

商品分類の定義

(略)

独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	<u>一般社団法人</u> 投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	<u>一般社団法人</u> 投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	(略)

(略)

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

(略)

投資形態	ファミリーファンド	(略)
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

(略)

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

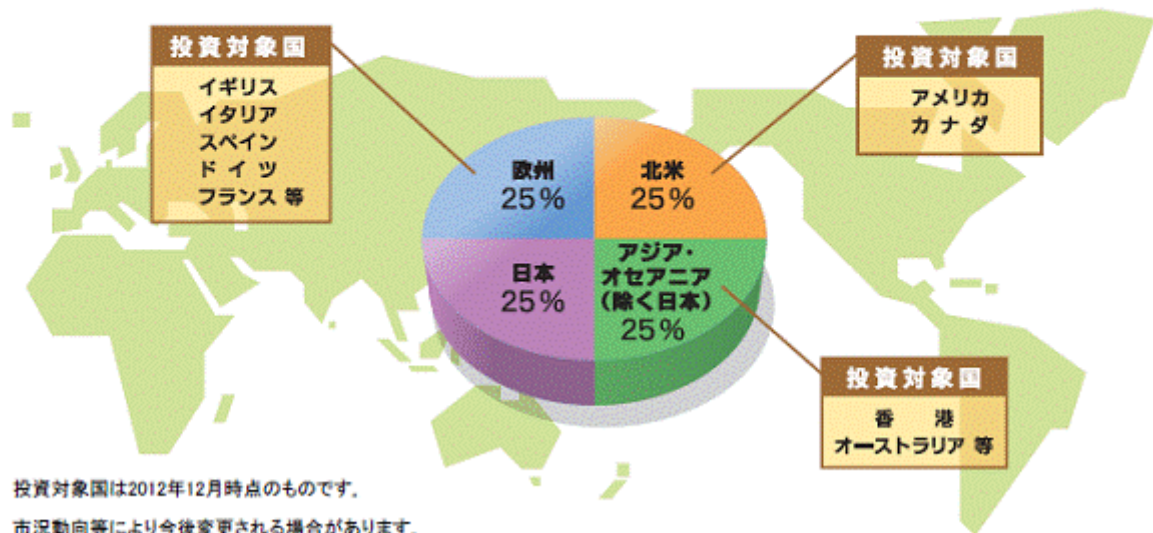
[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

2 世界4地域から、「トップ・プレイヤー企業」を40銘柄程度選んで投資します。

- 世界を北米、欧州、日本およびアジア・オセアニア(除く日本)の4地域に分割し、各地域の「トップ・プレイヤー企業」に選別投資します。
- それぞれの地域配分は均等とし、地域分散および通貨分散に配慮してリスクの低減を図ります。
- 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。



(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<訂正前>

- ・資本金
2,000百万円（平成24年6月末現在）
(略)
- ・大株主の状況（平成24年6月末現在）
(略)

<訂正後>

- ・資本金
2,000百万円（平成24年12月末現在）
(略)
- ・大株主の状況（平成24年12月末現在）
(略)

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成24年9月15日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年3月16日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

（略）

個人の受益者に対する課税

（略）

1. 収益分配金の課税

（略）

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率一となります。

2. 解約時および償還時の課税

（略）

10%（所得税7%および地方税3%）の税率 による申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

（略）

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率 で源泉徴収されます。

（略）

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率となる予定です。

（略）

上記は平成24年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

< 訂正後 >

（略）

個人の受益者に対する課税

（略）

1. 収益分配金の課税

（略）

原則として、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率 で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

（略）

10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率 による申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率 で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

（略）

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）

の税率で源泉徴収されます。

（略）

平成26年1月1日以降の税率は、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）となる予定です。

（略）

上記は平成25年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成24年12月28日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	222,147,341	99.81
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		422,860	0.19
純資産総額		222,570,201	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成24年12月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	グローバル・トップ・プレイ ヤー・マザーファンド	親投資信託 受益証券		192,757,170	0.8289 0.8609	159,776,419 165,944,647		74.56
日本	ジャパン・トップ・プレイ ヤー・マザーファンド	親投資信託 受益証券		66,654,050	0.7932 0.8432	52,869,993 56,202,694		25.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成24年12月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.81
合計	99.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成19年12月17日)	840,211,474 (分配付) 840,211,474 (分配落)	10,411 (分配付) 10,411 (分配落)
第2計算期間末日 (平成20年3月17日)	647,482,440 (分配付) 647,482,440 (分配落)	7,991 (分配付) 7,991 (分配落)
第3計算期間末日 (平成20年6月16日)	648,009,350 (分配付) 648,009,350 (分配落)	9,086 (分配付) 9,086 (分配落)
第4計算期間末日 (平成20年9月16日)	529,663,059 (分配付) 529,663,059 (分配落)	7,616 (分配付) 7,616 (分配落)
第5計算期間末日 (平成20年12月15日)	357,827,604 (分配付) 357,827,604 (分配落)	5,382 (分配付) 5,382 (分配落)
第6計算期間末日 (平成21年3月16日)	322,748,018 (分配付) 322,748,018 (分配落)	4,943 (分配付) 4,943 (分配落)
第7計算期間末日 (平成21年6月15日)	433,714,280 (分配付) 433,714,280 (分配落)	6,662 (分配付) 6,662 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年9月15日)	450,281,848 (分配付) 450,281,848 (分配落)	7,045 (分配付) 7,045 (分配落)

第9計算期間末日 (平成21年12月15日)	440,166,313 (分配付) 440,166,313 (分配落)	7,188 (分配付) 7,188 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年 3月15日)	422,664,696 (分配付) 422,664,696 (分配落)	7,480 (分配付) 7,480 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年 6月15日)	364,219,634 (分配付) 364,219,634 (分配落)	6,912 (分配付) 6,912 (分配落)
第12計算期間末日 (平成22年 9月15日)	342,017,281 (分配付) 342,017,281 (分配落)	6,798 (分配付) 6,798 (分配落)
第13計算期間末日 (平成22年12月15日)	333,648,461 (分配付) 333,648,461 (分配落)	7,328 (分配付) 7,328 (分配落)
第14計算期間末日 (平成23年 3月15日)	273,614,356 (分配付) 273,614,356 (分配落)	6,991 (分配付) 6,991 (分配落)
第15計算期間末日 (平成23年 6月15日)	276,821,007 (分配付) 276,821,007 (分配落)	7,364 (分配付) 7,364 (分配落)
第16計算期間末日 (平成23年 9月15日)	223,869,085 (分配付) 223,869,085 (分配落)	6,346 (分配付) 6,346 (分配落)
第17計算期間末日 (平成23年12月15日)	213,637,286 (分配付) 213,637,286 (分配落)	6,364 (分配付) 6,364 (分配落)
第18計算期間末日 (平成24年 3月15日)	246,052,800 (分配付) 246,052,800 (分配落)	7,536 (分配付) 7,536 (分配落)
第19計算期間末日 (平成24年 6月15日)	211,487,366 (分配付) 211,487,366 (分配落)	6,612 (分配付) 6,612 (分配落)
第20計算期間末日 (平成24年 9月18日)	211,163,984 (分配付) 211,163,984 (分配落)	7,289 (分配付) 7,289 (分配落)
第21計算期間末日 (平成24年12月17日)	214,695,017 (分配付) 214,695,017 (分配落)	7,731 (分配付) 7,731 (分配落)
平成23年12月末日	213,229,872	6,417
平成24年 1月末日	217,871,653	6,635
2月末日	238,882,501	7,275
3月末日	241,178,161	7,409
4月末日	235,360,543	7,252
5月末日	209,256,145	6,516
6月末日	204,411,464	6,603
7月末日	207,492,561	6,826
8月末日	204,186,904	6,933
9月末日	205,322,468	7,087
10月末日	201,196,842	7,159
11月末日	208,401,423	7,450
12月末日	222,570,201	8,073

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円

第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	4.11
第2計算期間	23.24
第3計算期間	13.70
第4計算期間	16.17
第5計算期間	29.33
第6計算期間	8.15
第7計算期間	34.77
第8計算期間	5.74
第9計算期間	2.02
第10計算期間	4.06
第11計算期間	7.59
第12計算期間	1.64
第13計算期間	7.79
第14計算期間	4.59
第15計算期間	5.33
第16計算期間	13.82
第17計算期間	0.28
第18計算期間	18.41
第19計算期間	12.26
第20計算期間	10.23
第21計算期間	6.06

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	848,989,922	41,910,699	807,079,223
第2計算期間	19,931,143	16,793,954	810,216,412
第3計算期間	3,213,041	100,211,581	713,217,872
第4計算期間	12,440,515	30,205,132	695,453,255
第5計算期間	354,853	30,927,176	664,880,932
第6計算期間	17,693	11,979,082	652,919,543
第7計算期間		1,884,469	651,035,074
第8計算期間	4,929,119	16,852,187	639,112,006
第9計算期間	82,318	26,831,144	612,363,180
第10計算期間	13,505	47,287,276	565,089,409
第11計算期間		38,179,707	526,909,702
第12計算期間		23,791,911	503,117,791
第13計算期間		47,796,162	455,321,629
第14計算期間		63,932,040	391,389,589
第15計算期間		15,503,567	375,886,022
第16計算期間		23,139,790	352,746,232
第17計算期間		17,042,340	335,703,892
第18計算期間		9,192,145	326,511,747
第19計算期間		6,639,935	319,871,812
第20計算期間		30,165,281	289,706,531
第21計算期間		12,008,530	277,698,001

< 参考 >

「グローバル・トップ・プレイヤー・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年12月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	53,817,796	32.43
	香港	40,295,216	24.28
	スペイン	16,635,014	10.02
	フランス	12,945,688	7.80
	ドイツ	12,154,878	7.32
	スウェーデン	6,450,826	3.89
	オランダ	5,779,032	3.48
	イギリス	5,234,650	3.15
	オーストラリア	5,209,028	3.14
	インドネシア	5,191,200	3.13
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,235,787	1.36
純資産総額		165,949,115	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年12月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
フランス	AXA SA	株式	保険	4,200	1,089.74 1,542.84	4,578,856 6,479,967		3.90
フランス	ESSILOR INTERNATIONAL	株式	ヘルスケア機器・ サービス	740	8,396.77 8,737.46	6,213,611 6,465,720		3.90
スウェー デン	HEXAGON AB-B SHS	株式	テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	2,910	1,580.93 2,216.77	4,600,529 6,450,826		3.89
スペイン	INDITEX	株式	小売	520	11,296.64 12,382.94	5,874,336 6,439,131		3.88
香港	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	株式	素材	82,000	57.86 76.96	4,747,588 6,310,826		3.80
スペイン	GAS NATURAL SDG SA	株式	公益事業	3,880	1,330.63 1,594.46	5,162,867 6,186,539		3.73
ドイツ	BASF SE	株式	素材	740	7,310.46 8,236.17	5,409,746 6,094,771		3.67
ドイツ	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	株式	家庭用品・ パーソナル用品	860	5,908.71 7,046.63	5,081,492 6,060,106		3.65
アメリカ	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	1,100	4,384.41 5,490.90	4,822,852 6,039,993		3.64
アメリカ	MORGAN STANLEY	株式	各種金融	3,700	1,503.02 1,625.10	5,563,260 6,012,894		3.62
アメリカ	MASCO CORP	株式	資本財	4,160	1,387.87 1,410.38	5,774,654 5,867,214		3.54
オランダ	EADS NV	株式	資本財	1,700	3,155.67 3,399.43	5,366,481 5,779,032		3.48
香港	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	株式	資本財	57,000	81.65 99.97	4,659,240 5,698,375		3.43
アメリカ	COMCAST CORP-CLASS A	株式	メディア	1,700	3,244.15 3,202.59	5,516,280 5,444,410		3.28
アメリカ	CROWN HOLDINGS INC	株式	素材	1,700	2,947.18 3,168.82	5,010,211 5,387,007		3.25
香港	HUANENG POWER INTL INC-H	株式	公益事業	66,000	78.19 79.75	5,164,886 5,263,750		3.17
イギリス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	株式	エネルギー	1,700	3,115.48 3,079.20	5,297,430 5,234,650		3.15
オースト ラリア	COCA-COLA AMATIL LTD	株式	食品・飲料・ タバコ	4,300	1,194.34 1,211.40	5,137,054 5,209,028		3.14
インドネ シア	KALBE FARMA TBK PT	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	560,000	7.71 9.27	4,319,716 5,191,200		3.13
アメリカ	GOOGLE INC-CL A	株式	ソフトウェア・ サービス	83	65,852.74 61,150.58	5,465,778 5,075,498		3.06

アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	670	7,877.91 7,520.33	5,278,551 5,038,626		3.04
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	690	7,561.89 7,252.80	5,217,709 5,004,436		3.02
アメリカ	AT&T INC	株式	電気通信サービス	1,710	3,090.04 2,914.28	5,283,968 4,983,423		3.00
アメリカ	ONEOK INC	株式	公益事業	1,360	4,265.79 3,650.21	5,802,307 4,964,289		2.99
香港	IND & COMM BK OF CHINA-H	株式	銀行	78,000	54.17 61.88	4,229,554 4,826,780		2.91
香港	SJM HOLDINGS LTD	株式	消費者サービス	24,000	202.40 200.38	4,858,167 4,809,355		2.90
香港	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	1,700	3,003.38 2,765.69	5,105,931 4,701,676		2.83
香港	CHINA TELECOM CORP LTD-H	株式	電気通信サービス	92,000	49.92 47.91	4,597,423 4,408,575		2.66
香港	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	株式	エネルギー	44,000	96.17 97.17	4,233,043 4,275,876		2.58
スペイン	TELEFONICA SA	株式	電気通信サービス	3,400	1,314.57 1,179.21	4,470,371 4,009,343		2.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年12月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	8.77
	素材	10.72
	資本財	10.45
	消費者サービス	2.90
	メディア	3.28
	小売	3.88
	食品・飲料・タバコ	6.15
	家庭用品・パーソナル用品	3.65
	ヘルスケア機器・サービス	3.90
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.77
	銀行	2.91
	各種金融	3.62
	保険	3.90
	ソフトウェア・サービス	5.89
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.89
	電気通信サービス	8.08
公益事業	9.89	
合計	98.65	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「ジャパン・トップ・プレイヤー・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年12月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	54,520,300	97.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,681,857	2.99
純資産総額		56,202,157	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年12月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	オリックス	株式	その他金融業
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,900	3,098.55 4,005.00	5,887,245 7,609,500		13.54
日本	三菱重工業	株式	機械	18,000	329.02 415.00	5,922,360 7,470,000		13.29
日本	日立製作所	株式	電気機器	14,000	467.93 504.00	6,551,080 7,056,000		12.55
日本	三菱ケミカルホールディングス	株式	化学	16,500	341.22 426.00	5,630,269 7,029,000		12.51
日本	JXホールディングス	株式	石油・ 石炭製品	9,800	397.99 483.00	3,900,339 4,733,400		8.42
日本	味の素	株式	食料品	3,000	1,121.65 1,143.00	3,364,950 3,429,000		6.10
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	26	124,900.00 124,000.00	3,247,400 3,224,000		5.74
日本	東京瓦斯	株式	電気・ガス業	8,000	372.00 395.00	2,976,000 3,160,000		5.62
日本	メディカルホールディングス	株式	卸売業	3,100	1,007.00 955.00	3,121,700 2,960,500		5.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年12月28日現在

種類 / 業種別		投資比率(%)
株式	食料品	6.10
	化学	12.51
	石油・石炭製品	8.42
	機械	13.29
	電気機器	12.55
	輸送用機器	13.54
	電気・ガス業	5.62
	情報・通信業	5.74
	卸売業	5.27
	その他金融業	13.97
合計	97.01	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2012年12月28日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2012年12月	0円
2012年9月	0円
2012年6月	0円
2012年3月	0円
2011年12月	0円
2011年9月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万円当たり、税引前

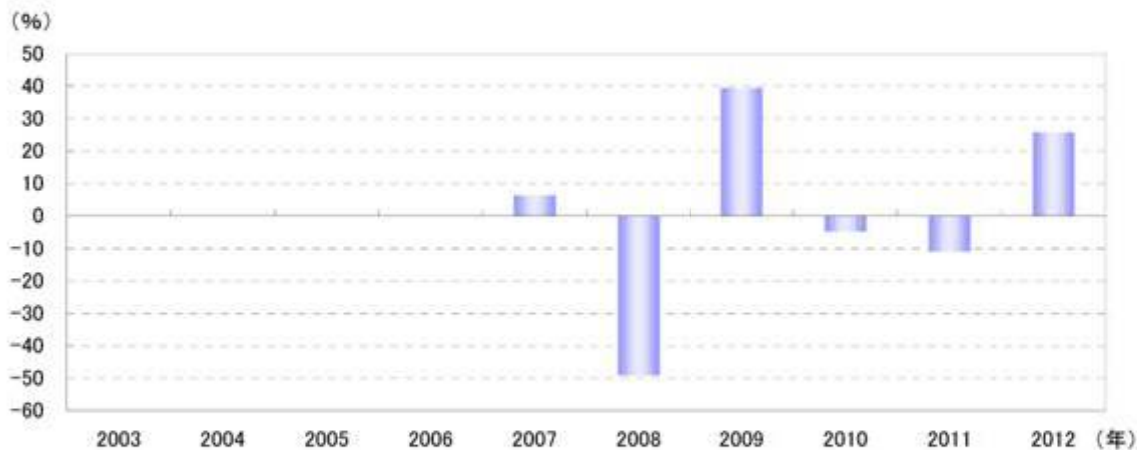
3 主要な資産の状況(2012年12月28日現在)

通貨別構成	比率
円	26.1%
アメリカドル	24.2%
ユーロ	21.4%
香港ドル	18.1%
スウェーデンクローネ	2.9%
イギリスポンド	2.4%
オーストラリアドル	2.4%
インドネシアルピア	2.3%
その他	0.2%
合計	100.0%

	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1	オリックス	その他金融業	日本	3.5%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	3.4%
3	三菱重工業	機械	日本	3.4%
4	日立製作所	電気機器	日本	3.2%
5	三菱ケミカルホールディングス	化学	日本	3.2%
6	AXA SA	保険	フランス	2.9%
7	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア機器・サービス	フランス	2.9%
8	HEXAGON AB-B SHS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	スウェーデン	2.9%
9	INDITEX	小売	スペイン	2.9%
10	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	素材	香港	2.8%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2007年は設定日から年末までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>(略)</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(略)</p>
-----------	--

(略)

<訂正後>

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>(略)</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(略)</p>
-----------	--

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年6月16日から平成24年12月17日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

グローバル・トップ・プレイヤー40

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成24年6月15日現在]	当期 [平成24年12月17日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,122,793	1,014,495
親投資信託受益証券	211,074,352	214,297,013
未収入金	726,156	23,294
未収利息	2	2
流動資産合計	212,923,303	215,334,804
資産合計	212,923,303	215,334,804
負債の部		
流動負債		
未払解約金	709,677	-
未払受託者報酬	51,307	45,200
未払委託者報酬	672,987	592,868
その他未払費用	1,966	1,719
流動負債合計	1,435,937	639,787
負債合計	1,435,937	639,787
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 319,871,812	¹ 277,698,001
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 108,384,446	² 63,002,984
（分配準備積立金）	23,655,428	22,588,827
元本等合計	211,487,366	214,695,017
純資産合計	211,487,366	214,695,017
負債純資産合計	212,923,303	215,334,804

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期	当期
	自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日	自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日
営業収益		
受取利息	253	230
有価証券売買等損益	10,018,754	33,810,370
営業収益合計	10,019,007	33,810,600
営業費用		
受託者報酬	100,992	93,317
委託者報酬	1,324,770	1,224,016
その他費用	3,865	3,554
営業費用合計	1,429,627	1,320,887
営業利益	8,589,380	32,489,713
経常利益	8,589,380	32,489,713
当期純利益	8,589,380	32,489,713
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	114,207	584,776
期首剰余金又は期首欠損金()	122,066,606	108,384,446
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,978,573	13,476,525
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,978,573	13,476,525
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	108,384,446	63,002,984

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年6月15日および12月15日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成24年6月16日から平成24年12月17日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成24年6月15日現在]	当期 [平成24年12月17日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	335,703,892円 15,832,080円	319,871,812円 42,173,811円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	108,384,446円	63,002,984円
3 受益権の総数	319,871,812口	277,698,001口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6612円 (6,612円)	0.7731円 (7,731円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期（自平成23年12月16日至平成24年6月15日）

1 分配金の計算過程

(自平成23年12月16日至平成24年3月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	510,053円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	694,822円
分配準備積立金額	D	21,456,560円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,661,435円
当ファンドの期末残存口数	F	326,511,747口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	694円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

(自平成24年3月16日至平成24年6月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	2,135,525円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	680,693円
分配準備積立金額	D	21,519,903円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,336,121円
当ファンドの期末残存口数	F	319,871,812口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	760円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

当期（自平成24年6月16日至平成24年12月17日）

1 分配金の計算過程

		（自平成24年6月16日至平成24年9月18日）	
費用控除後の配当等収益額	A		1,126,064円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B		
収益調整金額	C		616,500円
分配準備積立金額	D		21,424,658円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D		23,167,222円
当ファンドの期末残存口数	F		289,706,531口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000		799円
1万口当たり分配金額	H		
収益分配金金額	I=F*H/10,000		

		（自平成24年9月19日至平成24年12月17日）	
費用控除後の配当等収益額	A		972,825円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B		
収益調整金額	C		590,946円
分配準備積立金額	D		21,616,002円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D		23,179,773円
当ファンドの期末残存口数	F		277,698,001口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000		834円
1万口当たり分配金額	H		
収益分配金金額	I=F*H/10,000		

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 （自平成23年12月16日 至平成24年6月15日）	当期 （自平成24年6月16日 至平成24年12月17日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよびカントリーリスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同左 同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成24年6月15日現在]	当期 [平成24年12月17日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。	同 左
	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)
売買目的有価証券

種 類	前期 [平成24年6月15日現在]	当期 [平成24年12月17日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	28,748,105	12,952,865
合計	28,748,105	12,952,865

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	グローバル・トップ・プレイヤー・マザーファンド	194,656,564	161,350,825	
	ジャパン・トップ・プレイヤー・マザーファンド	66,750,112	52,946,188	
	親投資信託受益証券 小計	261,406,676	214,297,013	
	合計	261,406,676	214,297,013	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「グローバル・トップ・プレイヤー・マザーファンド」および「ジャパン・トップ・プレイヤー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

「グローバル・トップ・プレイヤー・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年6月15日現在]	[平成24年12月17日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,810,108	169,581
コール・ローン	1,685,334	1,802,544
株式	155,559,791	158,535,865
未収入金		729,796
未収配当金	628,177	129,198
未収利息	3	4
流動資産合計	159,683,413	161,366,988
資産合計	159,683,413	161,366,988
負債の部		
流動負債		
未払解約金	726,156	23,294
流動負債合計	726,156	23,294
負債合計	726,156	23,294
純資産の部		
元本等		
元本	1 229,355,104	194,656,564
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2 70,397,847	33,312,870
元本等合計	158,957,257	161,343,694
純資産合計	158,957,257	161,343,694
負債純資産合計	159,683,413	161,366,988

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月16日から翌年6月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年6月15日現在]	[平成24年12月17日現在]
1 期首		
期首元本額	平成23年12月16日 240,443,742円	平成24年6月16日 229,355,104円
期首からの追加設定元本額	45,091円	30,479円
期首からの一部解約元本額	11,133,729円	34,729,019円
元本の内訳*		
グローバル・トップ・プレイヤー40 （合計）	229,355,104円 229,355,104円	194,656,564円 194,656,564円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	70,397,847円	33,312,870円
3 受益権の総数	229,355,104口	194,656,564口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6931円 （6,931円）	0.8289円 （8,289円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成23年12月16日 至平成24年6月15日）	（自平成24年6月16日 至平成24年12月17日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよびカントリーリスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年6月15日現在]	[平成24年12月17日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成24年6月15日現在]	[平成24年12月17日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	8,356,651	9,718,422
合計	8,356,651	9,718,422

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル					
	AT&T INC	1,710	34.010000	58,157.10	
	COMCAST CORP-CLASS A	1,700	36.530000	62,101.00	
	CROWN HOLDINGS INC	1,700	36.470000	61,999.00	
	EXXON MOBIL CORP	670	88.080000	59,013.60	
	GOOGLE INC-CL A	83	701.850000	58,253.55	
	MASCO CORP	4,160	16.120000	67,059.20	
	MORGAN STANLEY	3,700	18.050000	66,785.00	
	ONEOK INC	1,360	42.900000	58,344.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	690	87.750000	60,547.50	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,100	64.210000	70,631.00	
	アメリカドル 小計	16,873		622,890.95 (52,316,610)	
オーストラリアドル					
	COCA-COLA AMATIL LTD	4,300	13.300000	57,190.00	
	オーストラリアドル 小計	4,300		57,190.00 (5,066,462)	
イギリスポンド					
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	1,700	21.980000	37,366.00	
	イギリスポンド 小計	1,700		37,366.00 (5,071,313)	
香港ドル					
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	44,000	8.710000	383,240.00	
	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	57,000	8.620000	491,340.00	
	CHINA TELECOM CORP LTD-H	92,000	4.320000	397,440.00	
	HUANENG POWER INTL INC-H	66,000	7.000000	462,000.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	78,000	5.480000	427,440.00	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	82,000	6.590000	540,380.00	
	SJM HOLDINGS LTD	24,000	17.820000	427,680.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	1,700	251.600000	427,720.00	
	香港ドル 小計	444,700		3,557,240.00 (38,560,481)	
スウェーデンクローネ					
	HEXAGON AB-B SHS	3,150	169.000000	532,350.00	
	スウェーデンクローネ 小計	3,150		532,350.00 (6,691,639)	
インドネシアルピア					
	KALBE FARMA TBK PT	560,000	1,120.000000	627,200,000.00	
	インドネシアルピア 小計	560,000		627,200,000.00 (5,519,360)	
ユーロ					
	AXA SA	4,200	12.990000	54,558.00	
	BASF SE	800	72.040000	57,632.00	
	EADS NV	1,700	28.920000	49,164.00	
	ESSILOR INTERNATIONAL	740	77.100000	57,054.00	
	GAS NATURAL SDG SA	3,880	13.040000	50,595.20	
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	860	60.790000	52,279.40	
	INDITEX	520	103.500000	53,820.00	
	TELEFONICA SA	3,400	10.190000	34,646.00	
	ユーロ 小計	16,100		409,748.60 (45,310,000)	
	合計	1,046,823		158,535,865 (158,535,865)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 10銘柄	100.00%	33.00%
オーストラリアドル	株式 1銘柄	100.00%	3.20%
イギリスポンド	株式 1銘柄	100.00%	3.20%
香港ドル	株式 8銘柄	100.00%	24.32%
スウェーデンクローネ	株式 1銘柄	100.00%	4.22%
インドネシアルピア	株式 1銘柄	100.00%	3.48%
ユーロ	株式 8銘柄	100.00%	28.58%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ジャパン・トップ・プレイヤー・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年6月15日現在]		[平成24年12月17日現在]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		4,053,065		947,706
株式		47,634,100		51,995,200
未収配当金		423,800		
未収利息		9		2
流動資産合計		52,110,974		52,942,908
資産合計		52,110,974		52,942,908
負債の部				
流動負債				
流動負債合計				
負債合計				
純資産の部				
元本等				
元本	1	73,620,134		66,750,112
剰余金				
剰余金又は欠損金()	2	21,509,160		13,807,204
元本等合計		52,110,974		52,942,908
純資産合計		52,110,974		52,942,908
負債純資産合計		52,110,974		52,942,908

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月16日から翌年6月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年6月15日現在]	[平成24年12月17日現在]
1 期首		
期首元本額	平成23年12月16日 79,436,899円	平成24年6月16日 73,620,134円
期首からの追加設定元本額	43,629円	11,581円
期首からの一部解約元本額	5,860,394円	6,881,603円
元本の内訳*		
グローバル・トップ・プレイヤー40 (合計)	73,620,134円 73,620,134円	66,750,112円 66,750,112円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	21,509,160円	13,807,204円
3 受益権の総数	73,620,134口	66,750,112口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7078円 (7,078円)	0.7932円 (7,932円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成23年12月16日 至平成24年6月15日)	(自平成24年6月16日 至平成24年12月17日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年6月15日現在]	[平成24年12月17日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成24年6月15日現在]	[平成24年12月17日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	3,834,547	4,796,351
合計	3,834,547	4,796,351

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄	株式数	評価額		備考
	銘柄名		単価	金額	
2802	味の素	3,000	1,149	3,447,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	16,500	385	6,352,500	
5020	JXホールディングス	9,800	458	4,488,400	
7011	三菱重工業	19,000	380	7,220,000	
6501	日立製作所	14,000	476	6,664,000	
7203	トヨタ自動車	2,000	3,620	7,240,000	
9531	東京瓦斯	8,000	408	3,264,000	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	26	120,100	3,122,600	
7459	メディカルホールディングス	3,100	969	3,003,900	
8591	オリックス	810	8,880	7,192,800	
	合計	76,236		51,995,200	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成24年12月28日現在

(単位：円)

資産総額	222,653,044
負債総額	82,843
純資産総額(-)	222,570,201
発行済口数	275,698,001 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8073 (1万口当たり 8,073)

<参考>

「グローバル・トップ・プレイヤー・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成24年12月28日現在

(単位：円)

資産総額	165,949,115
負債総額	
純資産総額(-)	165,949,115
発行済口数	192,757,170 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8609 (1万口当たり 8,609)

<参考>

「ジャパン・トップ・プレイヤー・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成24年12月28日現在

(単位：円)

資産総額	56,241,991
負債総額	39,834
純資産総額(-)	56,202,157
発行済口数	66,654,050 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8432 (1万口当たり 8,432)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成24年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成24年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年12月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	399	6,256,417
追加型公社債投資信託	18	514,616
単位型株式投資信託	7	19,211
単位型公社債投資信託	3	83,295
合計	427	6,873,538

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度に係る中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（第27期事業年度の財務諸表は省略）

<追加>
 中間財務諸表
 (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間
 (平成24年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		16,996,643
有価証券		8,000,000
前払費用		336,791
未収入金		221,616
未収委託者報酬		3,698,009
未収収益		39,360
繰延税金資産		374,925
金銭の信託		30,000
その他		27,966
流動資産合計		29,725,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	269,044
器具備品	1	174,256
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,648,332
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		874,592
ソフトウェア仮勘定		414,462
その他		9
無形固定資産合計		1,304,887
投資その他の資産		
投資有価証券		13,875,312
関係会社株式		320,136
長期性預金		5,500,000
長期差入保証金		831,857
繰延税金資産		297,670
その他		15,035
投資その他の資産合計		20,840,011
固定資産合計		23,793,231
資産合計		53,518,545

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	66,078
未払金	
未払収益分配金	33,785
未払償還金	1,070,895
未払手数料	1,435,205
その他未払金	72,465
未払費用	1,101,885
未払消費税等	2 104,706
未払法人税等	1,639,933
賞与引当金	561,000
その他	314,314
流動負債合計	6,400,270
固定負債	
退職給付引当金	120,928
役員退職慰労引当金	53,934
時効後支払損引当金	197,702
固定負債合計	372,564
負債合計	6,772,834
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	36,823,991
利益剰余金合計	44,164,581
株主資本合計	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券	358,901
評価差額金	
評価・換算差額等合計	358,901
純資産合計	46,745,710
負債純資産合計	53,518,545

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	22,860,446
投資顧問料	5,548
その他営業収益	64,404
営業収益合計	22,930,399
営業費用	
支払手数料	9,329,547
広告宣伝費	253,610
公告費	1,748
調査費	
調査費	465,037
委託調査費	4,927,785
事務委託費	118,017
営業雑経費	
通信費	44,970
印刷費	216,082
協会費	19,981
諸会費	3,788
事務機器関連費	479,500
その他営業雑経費	8,157
営業費用合計	15,868,227
一般管理費	
給料	
役員報酬	97,198
給料・手当	1,581,710
賞与引当金繰入	561,000
福利厚生費	296,584
交際費	11,132
旅費交通費	66,127
租税公課	57,963
不動産賃借料	349,740
退職給付費用	80,723
役員退職慰労引当金繰入	7,838
固定資産減価償却費	1 223,128
諸経費	135,324
一般管理費合計	3,468,471
営業利益	3,593,700

(単位：千円)

第28期中間会計期間	
(自平成24年4月1日	
至平成24年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	104,164
有価証券利息	3,543
受取利息	12,662
収益分配金等時効完成分	328,544
その他	1,102
営業外収益合計	450,017
営業外費用	
投資有価証券償還損	8,428
時効後支払損引当金繰入	6,591
その他	46
営業外費用合計	15,067
経常利益	4,028,650
特別利益	
投資有価証券売却益	141,172
特別利益合計	141,172
特別損失	
投資有価証券売却損	32,155
特別損失合計	32,155
税引前中間純利益	4,137,667
法人税、住民税及び事業税	1,626,136
法人税等調整額	30,367
法人税等合計	1,595,768
中間純利益	2,541,898

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	36,863,331
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	36,823,991
利益剰余金合計	
当期首残高	44,203,921
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	44,164,581
株主資本合計	
当期首残高	46,426,148
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	723,054
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
純資産合計	
当期首残高	47,149,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	403,492
当中間期末残高	46,745,710

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

第28期中間会計期間

(自 平成24年4月1日

至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
建物	221,331千円
器具備品	322,980千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
有形固定資産	41,040千円
無形固定資産	182,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

第28期中間会計期間(平成24年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,996,643	16,996,643	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,698,009	3,698,009	-
(4) 長期性預金	5,500,000	5,506,492	6,492
(5) 投資有価証券	13,875,312	13,875,312	-
資産計	48,069,965	48,076,457	6,492
(1) 未払手数料	1,435,205	1,435,205	-
(2) 未払法人税等	1,639,933	1,639,933	-
負債計	3,075,139	3,075,139	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第28期中間会計期間（平成24年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,899,973	6,184,088	715,884
	小計	6,899,973	6,184,088	715,884
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,936,438	7,202,827	266,389
	小計	6,936,438	7,202,827	266,389
合計		13,836,412	13,386,916	449,495

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	376,683.83円
純資産の部の合計額(千円)	46,745,710
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	46,745,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	20,482.99円
中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
株式会社池田泉州銀行	50,710 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年6月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年12月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成25年1月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・トップ・プレイヤー40の平成24年6月16日から平成24年12月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・トップ・プレイヤー40の平成24年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島 拓也

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。